

株式会社 ミダックホールディングス

[証券コード: 6564]

2024年3月期 決算説明資料

①当社グループの紹介 ...P2 ②決算内容 ...P8 ③今後の見通し ...P17 ④トピックス ...P26 ⑤Appendix

...P29

①当社グループの紹介	P2
②決算内容	P8
③今後の見通し	P17
④トピックス	P26
⑤ Appendix	P29

①-1 当社グループの紹介(会社概要)





社 名 : 株式会社ミダックホールディングス (MIDAC HOLDINGS CO.,LTD.)

創 業 : 1952年4月(昭和27年)

資本金 : 9,000万円

代表者 : 代表取締役社長 加藤 恵子

本 社 : 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地 従業員 : 403名*(2024年3月末:グループ連結)

子会社 : 株式会社ミダック / 株式会社ミダックライナー / 株式会社三晃 / 株式会社ミダックこなん

遠州砕石株式会社 / 株式会社フレンドサニタリー / LOVE THY NEIGHBOR株式会社

株式会社岩原果樹園

関連会社: 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

※ 臨時雇用者を含む

《事業内容》

- 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分
- 一般廃棄物の収集運搬・処分

《保有施設》

●ミダック ●ミダックライナー ●三晃 ●ミダックこなん ●遠州砕石 ●フレンドサニタリー

事業所

- 富士宮事業所(焼却)
- 本社事業所(水処理・収集運搬)
- 呉松事業所(破砕)
- 豊橋事業所(混練)
- ミダックライナー(収集運搬)

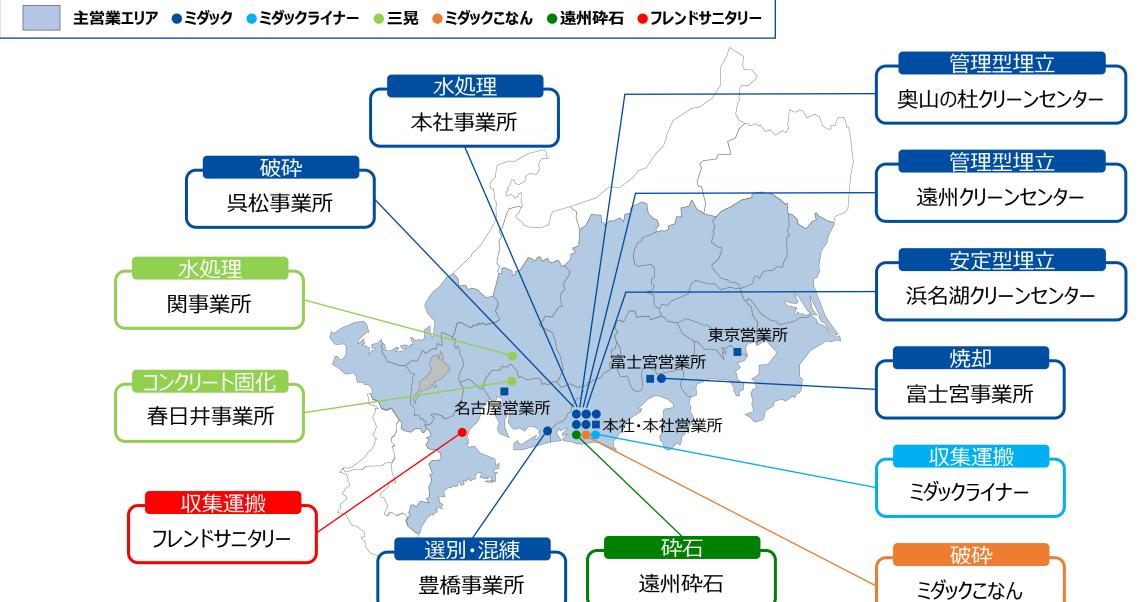
- 春日井事業所(コンクリート固化)
 - 関事業所(水処理)
 - ミダックこなん(破砕)
 - 遠州砕石(砕石)
 - フレンドサニタリー(収集運搬)

営業所

- 東京営業所(神奈川県川崎市)
- 富士宮営業所(静岡県富士宮市)
- 本社営業所(静岡県浜松市)
- 名古屋営業所(愛知県名古屋市)

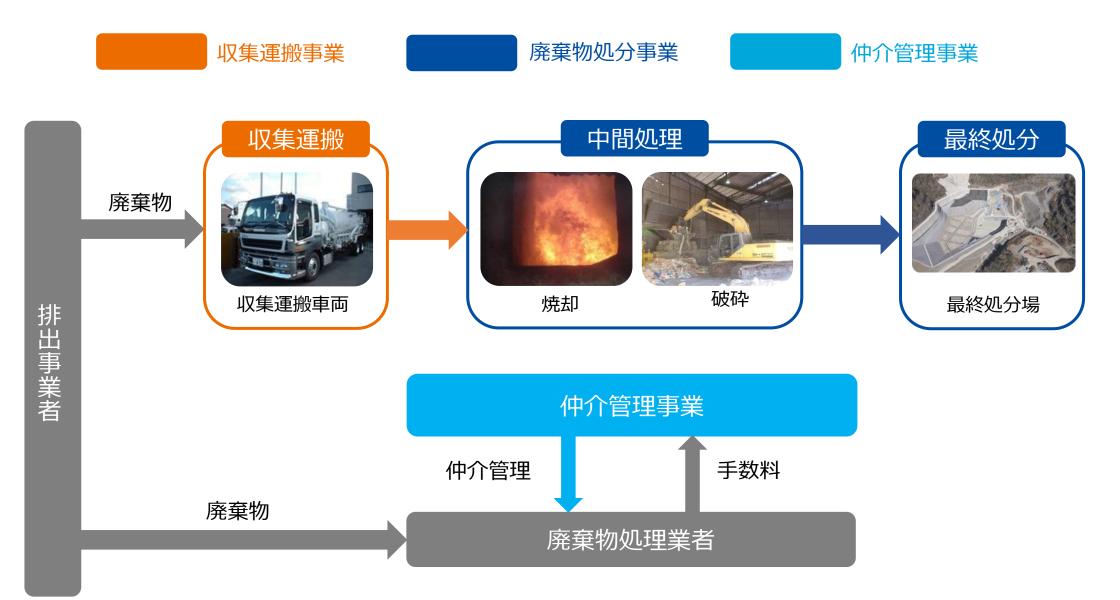
①-2 当社グループの紹介(拠点一覧)





①-3 当社グループの紹介(廃棄物処理の工程)

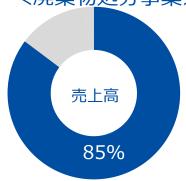




①-4 当社グループの紹介(セグメント一覧)



<廃棄物処分事業>



- 自社施設による廃棄物処理サービスを提供
- 廃棄物処理サービスとは、中間処理と最終処分から構成
- 当グループの中核事業であり、多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築



関事業所 (水処理)



富士宮事業所(焼却処理)



奥山の杜CC(最終処分場)

く収集運搬事業>



- 廃棄物の収集運搬サービスを提供
- 固形物や廃液まで多様な廃棄物を運搬できるよう、各種車両を完備
- 付随して、清掃業務も受注



収集運搬車両 (産業廃棄物)

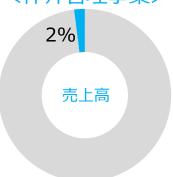


収集運搬車両(一般廃棄物)



清掃業務

<仲介管理事業>



- 自社以外の処理業者へ顧客の紹介サービスを提供
- 自社処理が困難な廃棄物や、自社の商圏以外 の廃棄物に対して、適正な廃棄物処理を提案



富士宮営業所



東京営業所

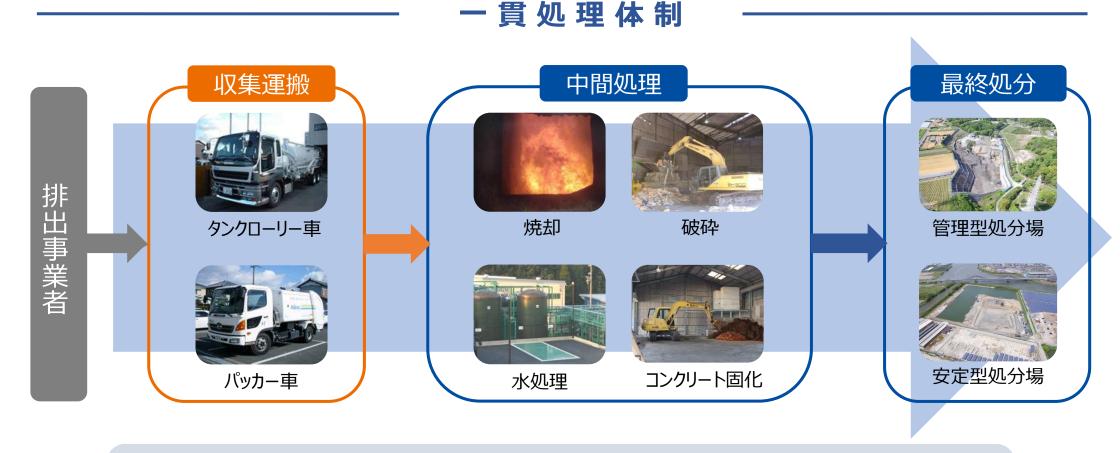


名古屋営業所

①-5 当社グループの紹介(一貫処理体制)



■ 同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対し、当社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から最終処分までを請け負う一貫とした処理体制を構築



- 排出事業者は廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく安心して廃棄物を委託
- グループ内で排出される廃棄物を内製化することで、中間処理施設のコスト削減を実現し、競争力を 高める等のシナジー効果を発揮

①当社グループの紹介	P2
②決算内容	P8
③今後の見通し	P17
④トピックス	P26
⑤ Appendix	P29

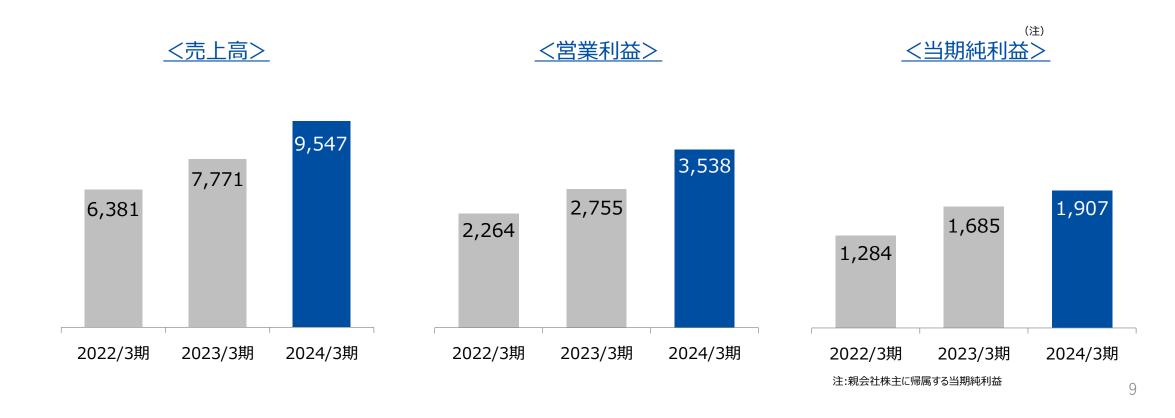
②-1 決算内容(連結業績ハイライト)



■ 売上高 : **9,547百万円** (対前年+22.8%)

■営業利益 : 3,538百万円 (対前年+28.4%)

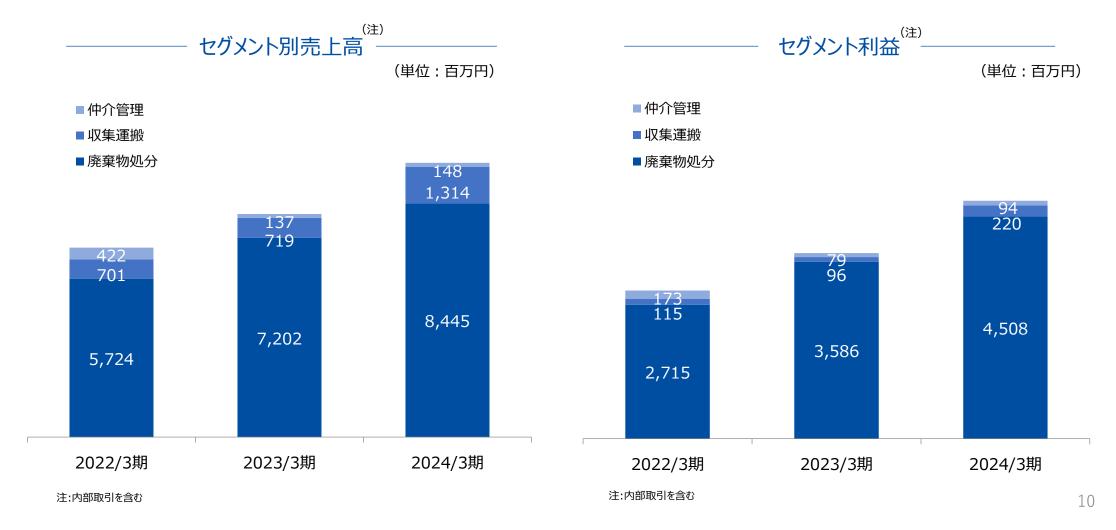
■ 当期純利益:**1,907百万円**(対前年+13.1%)



②-2 決算内容(セグメント別分析)



- 廃棄物処分事業は、奥山の杜クリーンセンターにおける建設業界との大型の取引を中心に廃棄物受託量が大きく増加
- 収集運搬事業は、飲食店等から排出される一般廃棄物の回収量が増加傾向であることに加え、フレンドサニタリーの業績が寄与
- 仲介管理事業は、大型工事案件等により安定的に推移

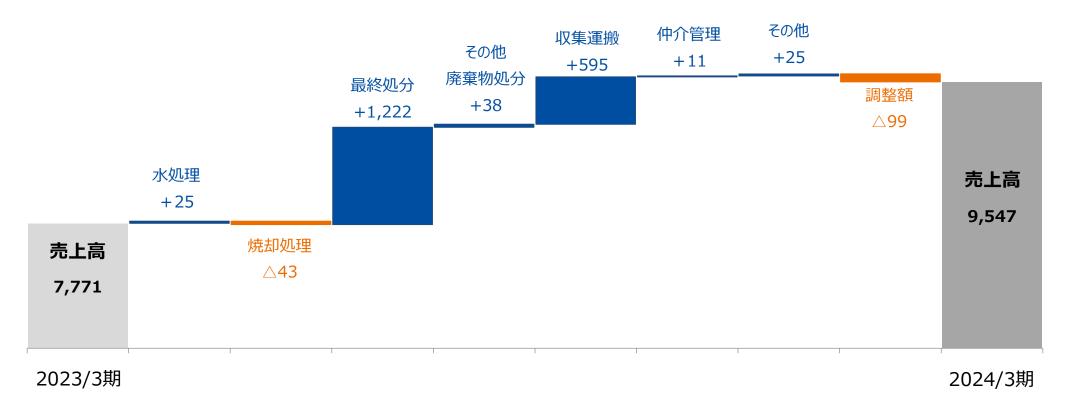


②-3 決算内容(売上高増減分析)



- 最終処分は、**奥山の杜クリーンセンターの搬入量の増加**により好調に推移
- 収集運搬事業は、フレンドサニタリーの子会社化により増収となった

(単位:百万円)



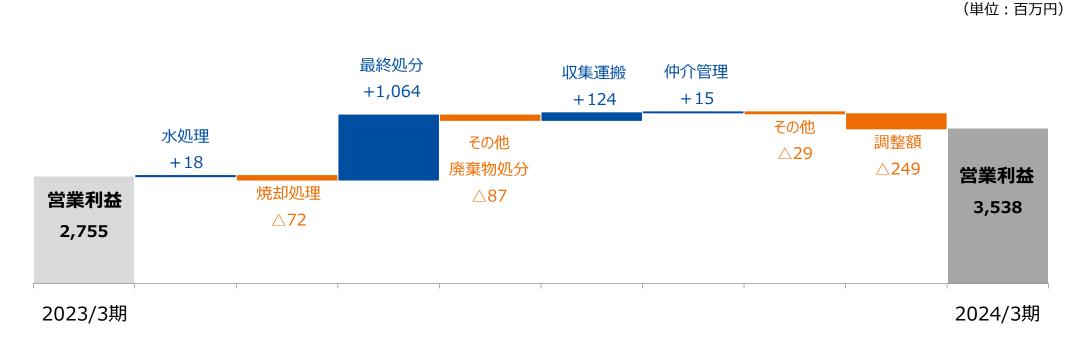
注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去の増減

②-4 決算内容(営業利益増減分析)



- **最終処分が大きく貢献**し、廃棄物処分事業は好調に推移
- その他廃棄物処分は、呉松事業所における処分場閉鎖関連工事の発生等により減益となった
- 焼却施設は、定期修繕費用の増加により減益となった
- 調整額は、M&Aに係る費用等、報告セグメントに帰属しない一般管理費が増加したことによる



注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去と全社費用の増減

②-5 決算内容(業績予想との比較)



- 上方修正した業績予想を上回る廃棄物処理の需要を取り込んだ
- 売上高、各利益ともに修正予想以上の着地となった

(単位:百万円)

	2024/3期	2024/3期		
	通期予想	実績	構成比	予想比
売上高	9,307	9,547	100.0%	102.6%
売上原価	3,674	3,684	38.6%	100.3%
売上総利益	5,632	5,862	61.4%	104.1%
販売費·一般管理費	2,278	2,323	24.3%	102.0%
営業利益	3,354	3,538	37.1%	105.5%
営業外収益	26	37	—	—
営業外費用	184	198	—	—
経常利益	3,196	3,377	35.4%	105.7%
特別利益	0	0	—	—
特別損失	0	0	—	—
税引前当期純利益	3,196	3,377	35.4%	105.7%
法人税等	1,467	1,470	—	—
当期純利益 ^(注)	1,728	1,907	20.0%	110.3%

注:親会社株主に帰属する当期純利益

②-6 決算内容(貸借対照表)



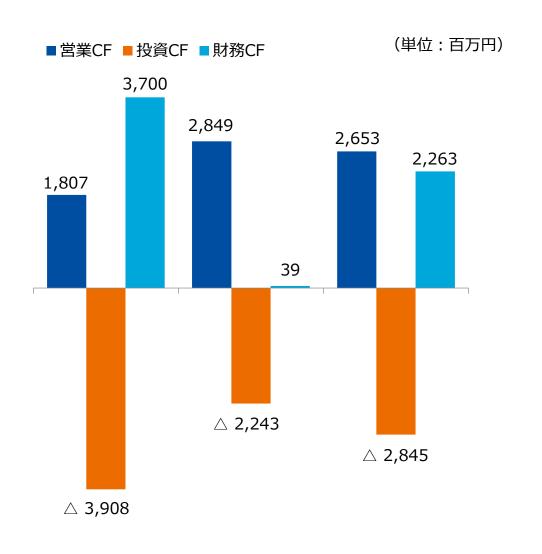
- 流動資産の増加:フレンドサニタリーの子会社化に伴う現預金の増加等を要因としたもの
- 流動負債の増加:子会社株式の取得に係る短期借入金の増加によるもの
- 自己資本比率は3.3ポイント悪化し47.4%となった。

(単位:百万円)



②-7 決算内容 (キャッシュフロー計算書)





営業CF

税金等調整前当期純利益 +3,377百万円 減価償却費 +674百万円 のれん償却額 +254百万円 法人税等の支払額 △1,562百万円 等

投資CF

保険積立金の解約による収入 +1,100百万円 有形固定資産の取得による支出 △1,855百万円 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,875百万円 等

財務CF

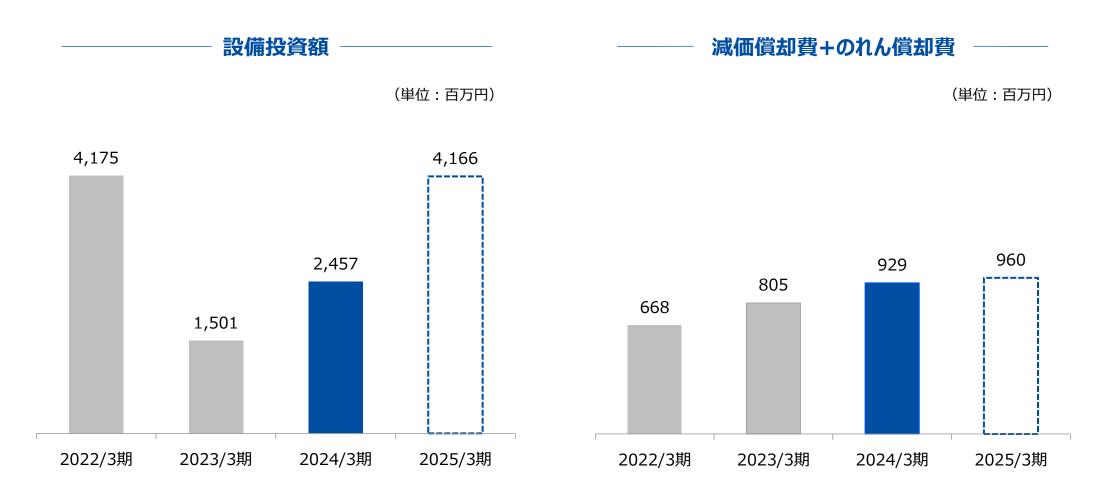
短期借入金の純増額 +2,800百万円 長期借入れによる収入 +660百万円 長期借入金の返済による支出 △1,031百万円 等

2022/3期 2023/3期 2024/3期

②-8 決算内容(設備投資)



- 2024/3期は、新規廃棄物処理施設に係る土地取得等により増加
- 2025/3期は、新規廃棄物処理施設の開発投資のほか、既存最終処分場の増量工事に係る設備投資を実施予定



①当社グループの紹介	P2
②決算内容	P8
③今後の見通し	P17
④トピックス	P26
⑤ Appendix	P29

③-1 今後の見通し(通期業績予想)



- 廃棄物一貫処理体制を基盤としながら、特に**奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量の増加**を図る
- 中間処理施設では、引き続き販路拡大に向けた営業活動を推進することで稼働率の向上を目指す

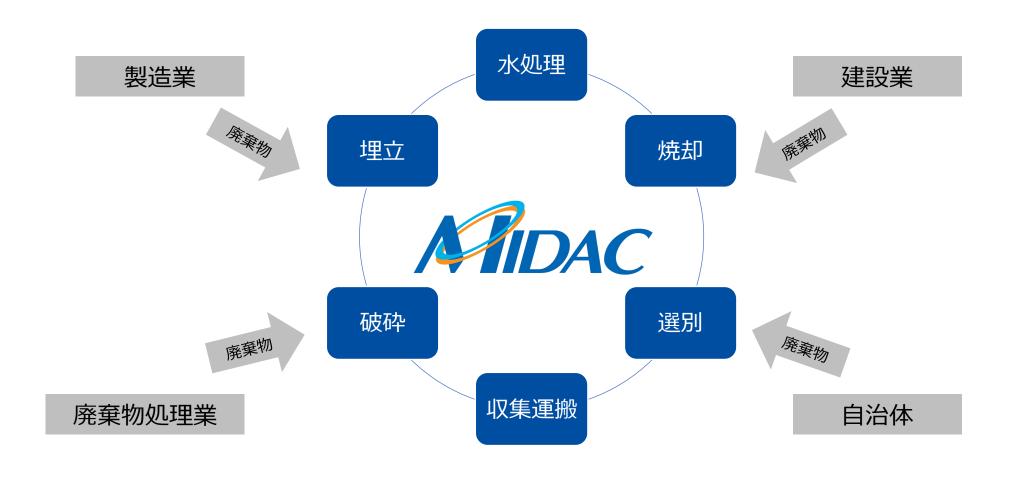
(単位:百万円)

	2024/3期	2025/3期		
	実績	予想	構成比	前期比
売上高	9,547	10,391	100.0%	8.8%
売上原価	3,684	4,266	41.1%	15.8%
売上総利益	5,862	6,125	58.9%	4.5%
販売費·一般管理費	2,323	2,275	21.9%	-2.1%
営業利益	3,538	3,849	37.0%	8.8%
営業外収益	37	144	—	_
営業外費用	198	112	—	_
経常利益	3,377	3,881	37.4%	14.9%
特別利益	0	0	—	_
特別損失	0	0	—	_
税引前当期純利益	3,377	3,881	37.4%	14.9%
法人税等	1,470	1,396		
当期純利益 ^(注)	1,907	2,484	23.9%	30.3%

③-2 今後の見通し(外部環境の変化への対応)



- 処理施設や許可を多数保有する優位性を発揮し、堅調な業種及び取引先に対して効率的かつ広域な営業を展開
- 同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場の役割を明確に分け、効率的な運用を推進
- 廃棄物受入体制の強化を継続的に実施することで、各中間処理施設の稼働率の向上を目指す

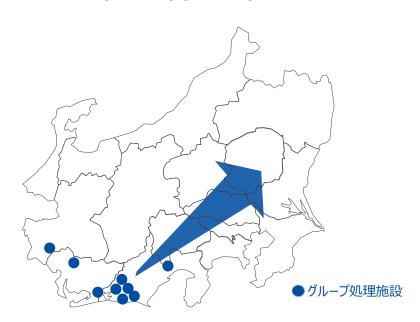


③-3 今後の見通し(中長期的な成長戦略)



- 事業地域を拡大し、成長を続けるには、需要が見込める有望地域への拠点展開が不可欠
- 太平洋ベルト近辺に焼却施設及び最終処分場の設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで、早期に 設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す

関東方面への展開注力



- 関東地域への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置 候補地を複数選定
- 新規廃棄物施設の展開については、自社での開発だけに限 定せず、M & A など柔軟かつスピーディに対応



2022年2月 稼働開始 新規管理型最終処分場

自社による開発



2022年3月 土地取得新規焼却施設用地取得



2026年4月以降 稼働予定 新規水処理施設

積極的かつスピーディーなM&A



2015年12月 (株)ミダック



2021年10月 (株)ミダックこなん

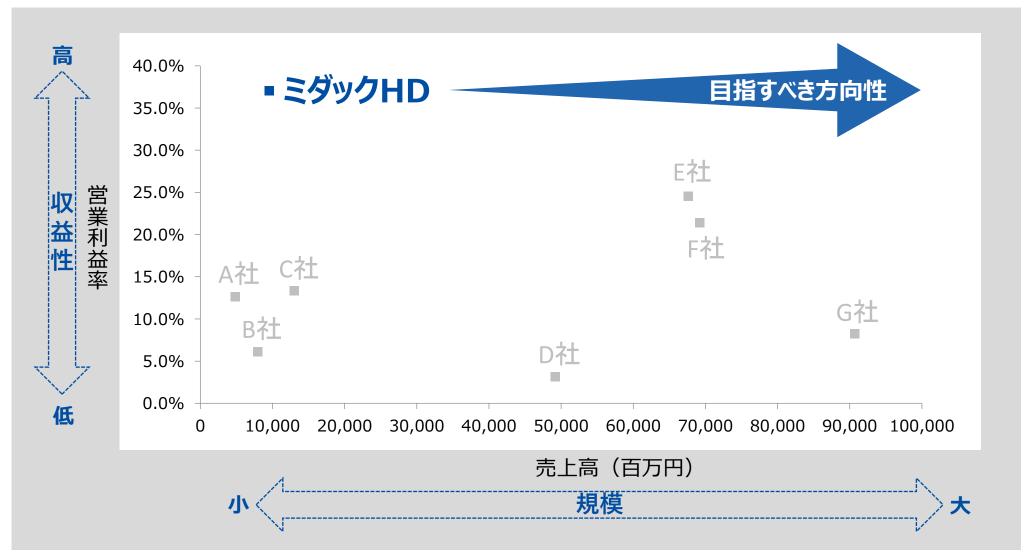


2023年9月 (株)フレンドサニタリー

③-4 今後の見通し(同業他社比と目指すべき方向性)



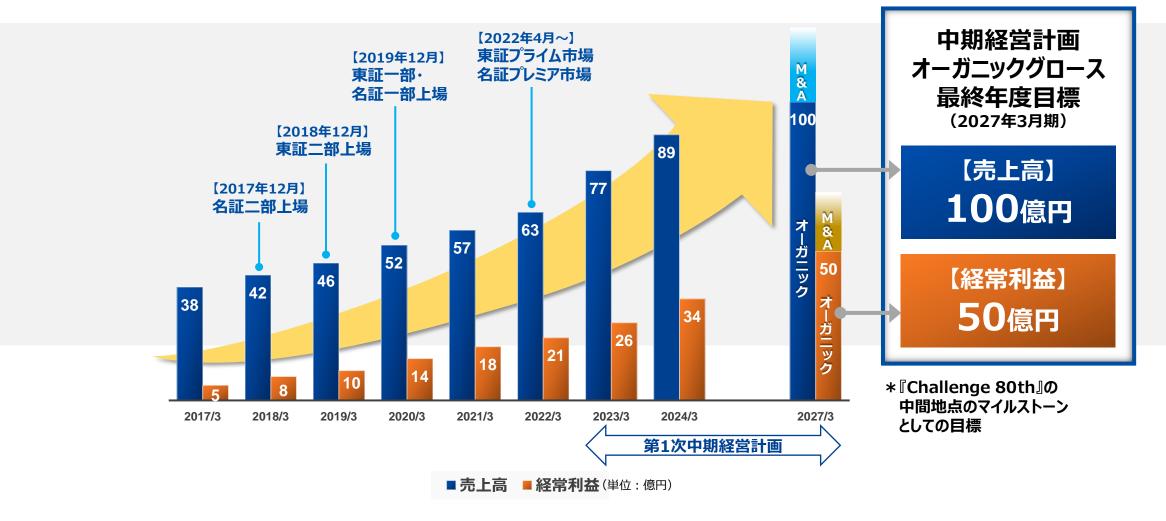
- 売上高は9,547百万円と規模の面では同業他社に劣るものの、営業利益率は37.1%と高い収益性を維持(2024年3月期実績)
- 引き続き関東方面への進出を図り、規模の拡大を目指していく



③-5 今後の見通し(第1次中期経営計画)



成長を持続し、M&Aグロースを除くオーガニックグロースのみで 売上高100億円・経常利益50億円へ



③-6 今後の見通し(オーガニックグロースの推移)



- 奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量の増加がオーガニックグロースを牽引
- 第1次中期経営計画最終年度(2027年3月期)に向けて、計画どおり順調に推移

(単位:百万円)

		第1次中期経営計画期間				
	2022年3月期	1年目(2023	1年目(2023年3月期)		年3月期)	最終年度計画
	実績	実績	前期比	実績	前期比	(2027年3月期)
売上高	6,381	7,771	+21.8%	8,959	+15.3%	10,000
営業利益	2,264	2,755	+21.7%	3,581	+30.0%	-
営業利益率	35.5%	35.5%	0.0pt	40.0%	+4.5pt	-
経常利益	2,188	2,692	+23.0%	3,414	+26.8%	5,000
経常利益率	34.3%	34.6%	+0.4pt	38.1%	+3.5pt	50.0%

③-7 今後の見通し(拠点開発計画)



第1次中期経営計画(2023年3月期~2027年3月期)における拠点開発計画

許可取得が容易ではない最終処分場については、 候補地を広範囲に設定して開発を推進



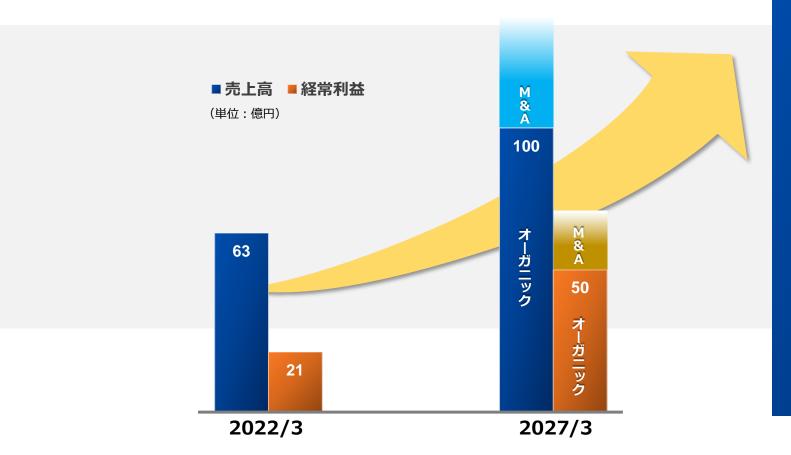
最終処分場候補地

- 東日本エリアにおいて、 2ヶ所の管理型最終処分 場を計画 (各150万㎡~200万㎡超)
- ●いずれも地形測量、地質 調査を完了し、環境調査 を実施中

③-8 今後の見通し(ミダックグループ10年ビジョン 『Challenge 80th』)



『Challenge 80th』の実現に向けて、チャレンジングな経営を推し進めてまいります。



ミダックグループ10年ビジョン 『Challenge 80th』 業界屈指の総合廃棄物処理 企業への進化を推し進め、

2032年3月期 **チャレンジ目標** (M&A含む)

業界を代表する真のリーダー

を目指す。

【売上高】400億円

【経常利益】 120億円

①当社グループの紹介	P2
②決算内容	P8
③今後の見通し	P17
④トピックス	P26
⑤Appendix	P29

④-1 トピックス (新規水処理施設の開発)



- 既存水処理施設の**処理能力の増強、並びに老朽化への対応**
- 2026年4月以降の施設稼働を目指す

施設名	(仮称)都田事業所
所在地	静岡県浜松市浜名区新都田一丁目104番10号
種類	水処理施設
施設規模	処理能力は既存施設(本社事業所)の約5倍
投資総額	約35億円
資金計画	増資資金(2022年1月)及び自己資金
稼働開始	2026年4月(予定)

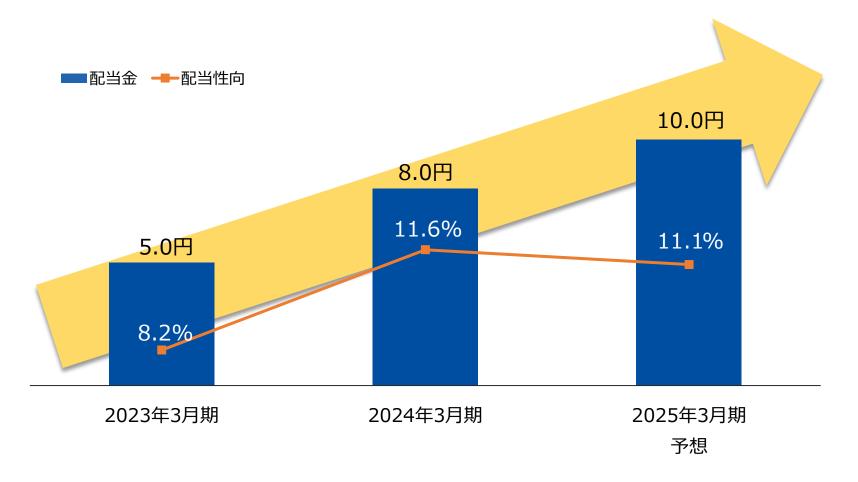


※写真はイメージです

4-2 トピックス (配当の状況)



- 経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続的に実施する方針
- 内部留保金は、今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当
- 業績推移及び財政状態等を総合的に勘案し、2025年3月期は1株当たりの配当金を8.0円から10.0円に 増配見通し



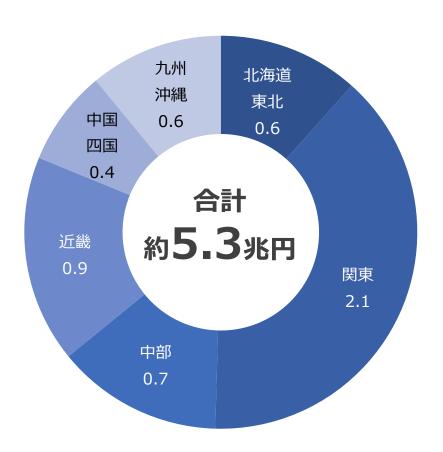
①当社グループの紹介	P2
②決算内容	P8
③今後の見通し	···P17
④トピックス	P26
⑤Appendix	P29

⑤-1 業界環境 (市場規模)



- 国内における産業廃棄物処理業界の推定市場規模は、約5.3兆円
- 「飲料」「百貨店」業界を上回る市場規模

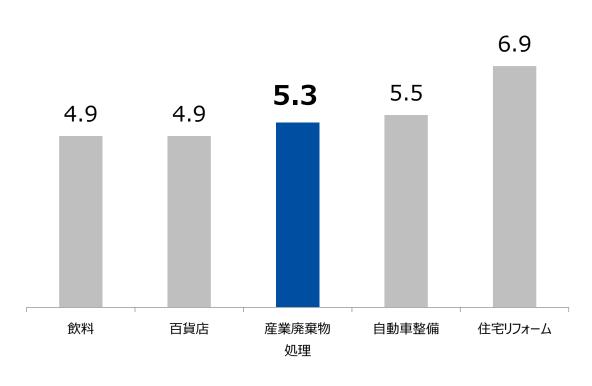
産業廃棄物処理業界の推定市場規模



出典:環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」

他業界との市場規模の比較

(単位:兆円)



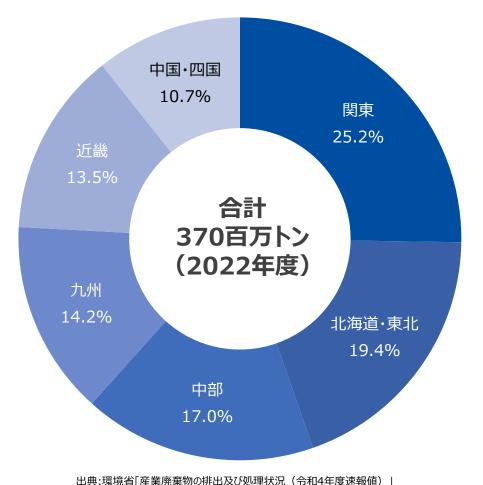
出典: (㈱矢野経済研究所「2022年版 飲料市場の現状と展望」(飲料)、日本百貨店協会「2022年12月 全国百貨店売上高概況」(百貨店)、環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」(廃棄物処理)、(一社)日本自動車整備振興会連合会「令和3年度自動車特定整備業実態調査結果概要」(自動車整備)、㈱矢野経済研究所「2022年版 住宅リフォーム市場の展望と戦略」(住宅リフォーム)

⑤-2 業界環境 (地域別・業種別排出割合)

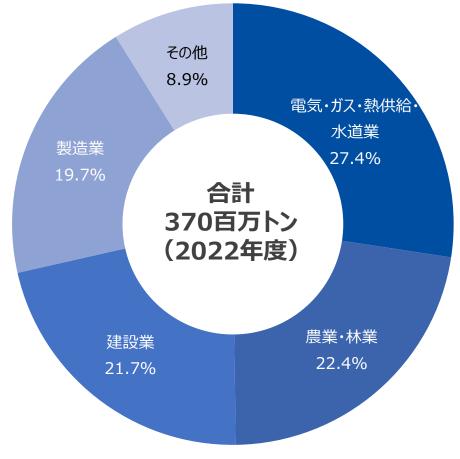


- 産業廃棄物の排出量を地域別でみると、関東地区の排出量が最も多く、次いで北海道・東北、中部
- 業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業の排出量が最も多く、次いで、農業・林業、建設業

産業廃棄物の地域別排出割合



産業廃棄物の業種別排出割合

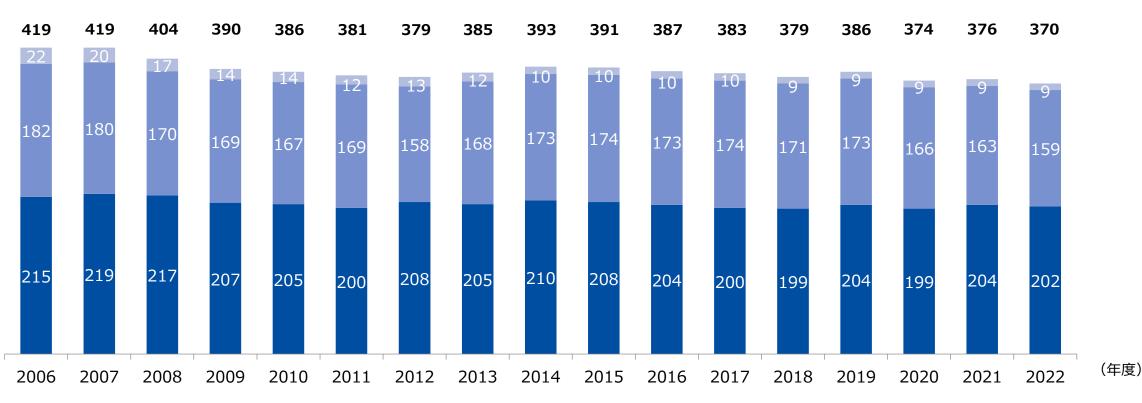


⑤-3 業界環境 (産業廃棄物の総排出量)



(単位:百万t)

- 産業廃棄物の総排出量は2022年度で370百万トンであり、大きな変化は見られない
- 今後においても、一定の廃棄物の排出が継続するものと予測
- ■最終処分量
- ■減量化量
- ■再生利用量

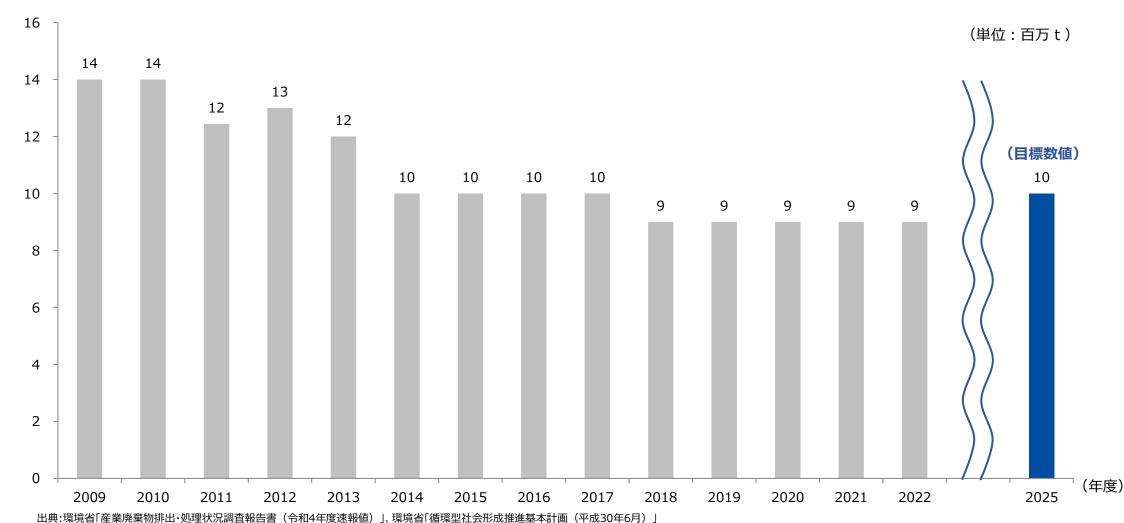


出典:環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書(令和4年度速報値)」

⑤-4 業界環境 (最終処分量の推移)



- 循環型社会形成推進基本計画では2025年度の最終処分量の数値目標を**約10百万トン**と設定
- 最終処分は今後も不可避的に発生し、最終処分場は社会に必要不可欠な存在



⑤-5 業界環境 (産業廃棄物最終処分場の残存容量と残余年数)



- 最終処分場の残存容量は約17,109万㎡であり、前年度から約1,402万㎡(8.9%)増加
- 2022年4月1日現在の最終処分場の残余年数は全国で19.7年、首都圏においては13.4年
- 全国の最終処分場の設置許可数は1,568件

1. 最終処分場の残存容量(2022.4.1現在)

最終処分場	残存容量(万㎡)
遮断型処分場	2
安定型処分場	5,923
管理型処分場	11,183
計	17,109

2. 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数(2022.4.1現在)

区分	最終処分量 (万 t)	残存容量 (万㎡)	残余年数 (年)
全国	869	17,109	19.7
首都圏	148	1,989	13.4
近畿圏	129	2,651	20.5

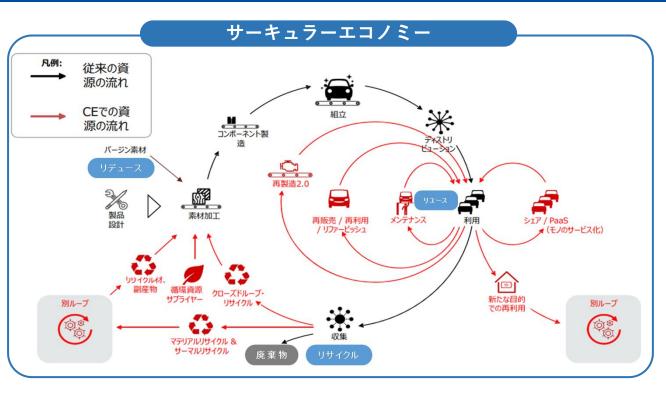
^{1.}首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をいう。

^{2.}近畿圏とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をいう。

^{3.}残余年数 = 残存容量/最終処分量とする。(t とmの換算比を1とする。)

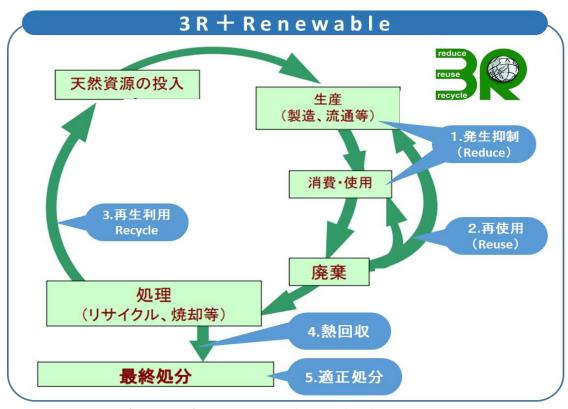
⑤-6 業界環境 (「サーキュラーエコノミー」と「3R+Renewable」)





*図:経済産業省「資源循環政策の現状と課題」を加工して作成

- 1990年代以降、世界的に3R(リデュース、リユース、リサイクル)の仕組みと法制度が 導入。
- サーキュラーエコノミーとは、ビジネス活動を通じて循環型社会をつくること。



*図: 環境省中央環境審議会・循環型社会推進部会参考資料を加工して作成

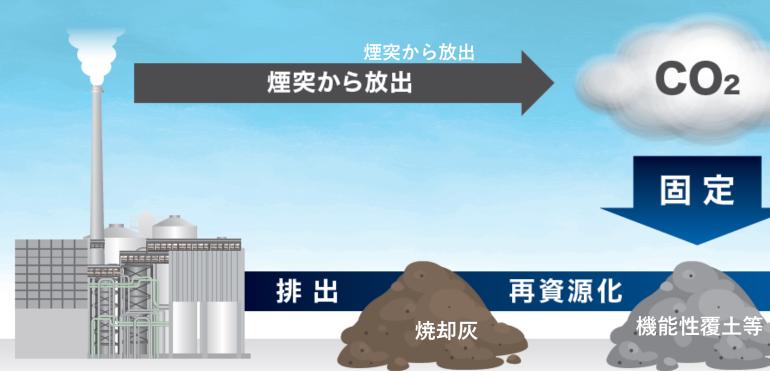
- 循環型社会形成推進基本法(2000年6月公布)第5条~7条に 抑制 (Reduce) 再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)、熱回収、 適正処分の基本原則が記載。
- 「3R+Renewable」は、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載され、それ以降注目が集まっている。
- 動脈産業と同様に、静脈産業の重要性が示される。
- 「熱回収」と「適正処分(最終処分)」を明記

⑤-7 脱炭素化への取組み(処分場CCS技術開発)



■ 早稲田大学地盤工学研究室(小峯秀雄教授)との共同研究を通じて、産業副産物(廃棄物)と最終処分場を 活用した焼却由来CO2のCCS (CO2 Capture and Storage:二酸化炭素回収・貯留技術)に取り組み、 2050年カーボンニュートラルに貢献してまいります。

焼却由来CO₂の焼却副産物(廃棄物)へのCCS構想



焼却灰

富士宮事業所 焼却施設(中間処理) 埋立

機能性覆土等

同面積の森林 最大 983 年分の CO2貯留ポテンシャル

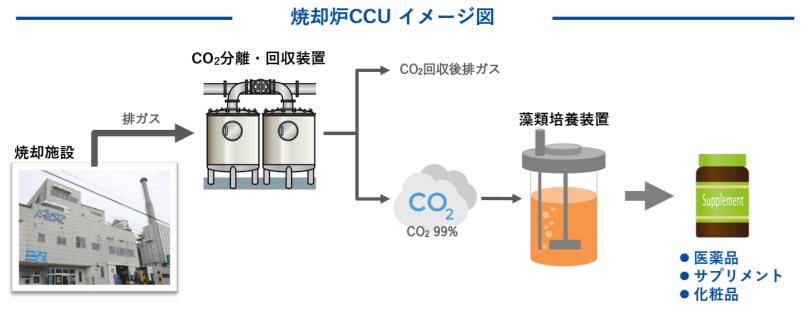


奥山の杜クリーンセンター 管理型最終処分場

⑤-8 脱炭素化への取組み(微細藻類培養 CCU)



- 本研究では、焼却由来CO2を利用した微細藻類栽培により、高付加価値物質「フコキサンチン」を生産することで、 経済性を確保しながら焼却由来のCO2削減を目指すことを目的とします。
- フコキサンチン生成微細藻類の連続培養技術に強みを持つ㈱アルヌールとの協働により、大量生産・安定供給の技術開発を加速させ、フコキサンチン事業の創出、CO2排出量削減を図っていきます。



※藻類培養は、工場等の排ガスから分離回収されたCO2の固定化の方法として注目される技術の1つ



ミダック富士宮事業所 新設実験室



アルヌール R&Dセンター

⑤-9 脱炭素化への取組み(やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度)



- 岩原果樹園が、山梨県の認証制度における「エフォート認証」を取得
- 温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出を抑制する取組みを推進
- 今後は土壌への炭素貯留量の実績を集計し、「アチーブメント認証」の取得を目指す

―― やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度 ――

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル※増加させることができれば、人間の経済活動等によって増加する大気中の二酸化炭素の増加を実質ゼロにすることができるという考え方に基づく取組み

**4パーミル (‰) = 0.4%

	認証区分	認証する具体的な取組み
エフォート	【計画の認証】 実施する具体的な取組みについて目標を 定め、土壌への炭素貯留量が確実に見込 まれる計画を認証	 草生栽培による雑草等の投入 堆肥、土壌改良材等の有機物を含む 資材の投入 生産圃場内で発生する剪定枝等作物
アチーブメント	【実績の認証】 土壌への炭素貯留量の実績に基づき認証	残渣の投入 ④ 剪定枝等を原料として製造したバイオ炭 の投入 ⑤ その他炭素貯留が見込まれる取組み



⑤-10 業績推移



(単位:百万円)

	2020/3期	2021/3期	前年比	2022/3期	前年比	2023/3期	前年比	2024/3期	前年比
売上高	5,213	5,701	+9.4%	6,381	+11.9%	7,771	+21.8%	9,547	+22.9%
営業利益	1,495	1,883	+26.0%	2,264	+20.2%	2,755	+21.7%	3,538	+28.4%
経常利益	1,446	1,848	+27.8%	2,188	+18.4%	2,692	+23.0%	3,377	+25.4%
当期純利益	795	1,018	+28.1%	1,284	+26.1%	1,685	+31.2%	1,907	+13.2%
設備投資	1,321	2,129	+61.2%	4,175	+96.1%	1,501	-64.0%	2,457	+63.7%
減価償却費及びのれん償却費	675	629	-6.8%	668	+6.2%	805	+20.5%	929	+15.4%
EBITDA	2,171	2,513	+15.8%	2,933	+16.7%	3,560	+21.4%	4,467	+25.5%
ROE	24.0%	20.6%	-3.4pt	17.1%	-3.5pt	16.4%	-0.6pt	16.1%	-0.3pt

本資料の取り扱いについて



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・ 投資勧誘・営業等を目的としたものではありません
- 本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません



経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。

株式会社ミダックホールディングス